

## 国立大学法人信州大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

信州大学は、信州の豊かな自然と文化の中で優れた教育研究を達成するとの基本的な目標に向けて、学長のリーダーシップの下に、次期中期目標・中期計画に向けて全学の構成員が新たな可能性への挑戦を企図するための目標を示すことを目的に、「信州大学ビジョン 2015 / 信州発飛翔プラン」を策定し、パンフレットやウェブサイトへの掲載により、公開、周知している。これを基に、今後、アクションプランや部局ごとの事業計画の策定が進められ、信州大学のビジョンが計画的に具現化されていくことが期待される。

また、大学全体としてエコキャンパスの構築を推進してきており、平成 19 年度に、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証取得を全キャンパスで達成し、この取組を通じて、施設マネジメントの改善、省エネルギー対策による経費削減等の財政的な効果、さらには環境マインドを持つ人材の育成に寄与していることも注目される。

さらに、教員については「教育」、「研究」、「診療」、「社会活動」、「大学運営」に対する業績評価、事務職員について能力・行動評価をそれぞれ全学的に実施し、処遇に反映しており、評価できる。

一方、法曹法務研究科において、平成 16 年度の法科大学院設置計画書の虚偽申請問題により、平成 18 年度から入学定員 40 名のところ、募集人員を 30 名として入学者選抜を行っているという事情があるものの、専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成 19 年度においては 90 % を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化等に努めることが求められる。

また、年度計画に掲げている経済・社会政策科学研究科イノベーション・マネジメント専攻と総合工学系研究科との連携に基づくダブルディグリー化については、学内的なコンセンサスを得るまでには至らなかったことから、早期の実現に向けての取組が求められる。

教育研究の質の向上については、上高地に「上高地ステーション」を開設し山岳科学研究の充実を図っているほか、「環境マインド育成国際会議」や信州大学国際シンポジウム 2007「持続的農業と環境：アジアネットワーク」を開催し、環境問題に対する国際的な意見交換を行うなど、自然環境の保全という大学の使命を踏まえて、環境についての教育研究活動に積極的に取り組んでいる。

### 2 項目別評価

#### I. 業務運営・財務内容等の状況

##### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した教員の業績評価制度と査定制度の構築について、教員については、教員業績評価による査定昇給制度を全学的に導入し、「教育」、「研究」、「診療」、「社会活動」、「大学運営」に対する業績評価を実施し、給与に反映しており、事務職員については、能力・行動評価を実施し、処遇に反映しており、評価できる。
- 学長のリーダーシップの下、2015 年に向かって全学の構成員が新たな可能性への挑戦を企図するための目標を示すことを目的に、「信州大学ビジョン 2015 / 信州発飛翔プラン」を策定している。
- 学生支援課長、国際交流センター教授、広報・情報室長等に公募による外部人材を採用し、学生サービスの向上や、理事等のサポート体制の強化を図っている。
- スタッフ組織の在り方として、総合職と専門職に分けて、大学事務職員の中核となる管理職及び高度専門職を育成する「人材育成基本方針」を策定している。
- 女性教員比率の向上に向け、男女共同参画推進ワーキンググループを設置し、保育所の定員及び利用対象者の拡大等の取組を行い、平成 18 年度から 19 年度にかけて、女性教員の数は 215 名（13.3 %）から 224 名（14.2 %）に増加している。
- 総人件費改革に対応するため、各学部における現有定数相当のポイントを一定の計算方式で算定した上で、4 年間の人件費削減を見込んだ各年度の目標ポイントを設定し、そのポイントの枠内においては柔軟な人事計画を作成できるようにする人件費のポイント制の運用を開始している。
- 平成 18 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した事項については、副本部長等について、新たに管理職手当を定額制により措置しており、対応している。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 法曹法務研究科において、平成 16 年度の法科大学院設置計画書の虚偽申請問題により、平成 18 年度から入学定員 40 名のところ、募集人員を 30 名として入学者選抜を行っているという事情があるものの、専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成 18 年度においては 85 %、平成 19 年度においては 90 %をそれぞれ満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。

#### 【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【24-3】「経済・社会政策科学研究科イノベーション・マネジメント専攻では総合工学系研究科との連携に基づくダブルディグリー化について平成 20 年度導入を目指し、他大学の状況を調査のうえ、学内的にコンセンサスを得る」（実績報告書 23 頁）については、ダブルディグリー化について学内的なコンセンサスを得るまでには至らなかったことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 88 事項中 87 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められるほか、専門職学位課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったが、教職員評価の処遇への反映の取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学の研究協力情報のウェブサイトには科学研究費補助金の公募に際して新たに作成した研究計画調書記入マニュアルを掲載するとともに、助成制度についてウェブサイト上でリアルタイムで周知し、迅速な情報の発信と教員から相談しやすい環境の整備に努めており、平成 18 年度から 19 年度にかけて共同研究は 256 件、2 億 8,003 万円から 302 件、3 億 6,312 万円に、受託研究は 341 件、10 億 2,312 万円から 348 件、16 億 84 万円にそれぞれ増加し、外部資金比率は 6.6 % (対前年度比 1.5 %の増) となっている。
- エコキャンパス構築のために CO<sub>2</sub> 排出削減と経費削減を目指し燃料転換を図り、重油燃料を大幅に削減し、エネルギー使用料金を総額約 9,000 万円削減し、年間平均で約 5 %の CO<sub>2</sub> 排出削減を実現している。
- 平成 18 年度に引き続き、発明審査委員会や産学官連携推進本部運営会議への信州 TLO の職員の参加、各キャンパスへの同 TLO の職員の配置等を継続し、連携を強化するなどの取組の結果、技術移転収入は 8 件、249 万円 (対前年度比 200 万円増) と増加している。
- 大学の財政状況や損益構造をわかりやすく解説した「信大 Zaimu2007」を作成し、教職員を対象に説明会を実施し、財務状況について理解を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 23 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実

## ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全学教育機構の活動状況を検証するため、高等学校長等の外部有識者による外部評価を実施し、研究活動の一層の充実を求めるとの指摘を踏まえ、同機構の教育研究の質の向上に取り組んでいる。
- 従来の「教育研究者総覧」に替えて「信州大学学術情報オンラインシステム」を開発し、各教員が教育研究活動等の実績を登録し、大学の機関リポジトリ、Web of Science、電子ジャーナルとリンクした新・教育研究者総覧として運用することとしている。
- 松本市市制施行 100 周年記念事業の一環として、大学所蔵の山岳図書コレクション「小谷コレクション」の展示会を松本市との共催により実施している。
- 平成 18 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した事項については、教員の業績評価を全学的に導入しており、対応している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- キャンパスマスタープランを策定し、これに基づく屋外環境整備計画を完成させている。
- 施設マネジメント管理システムのうち、全学共通予約管理システムを導入するとともに、施設管理台帳システムへのデータ入力を順次行い、同システムのデータをウェブサイト上に公開し、検索できるよう運用を開始している。
- 事業執行計画に関する評価基準を策定し、自己財源投入率、影響度等の項目に基づく評価により執行事業を採択することで、より計画的な施設の維持管理を推進することとしている。
- 環境に配慮したエコキャンパスの構築を全学的に推進し、松本キャンパスが環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証を取得し、全学における同認証の取得を達成することで全学的な環境マネジメントシステムを構築している。
- 全部局のハザードマップの作成を継続的に行い、実験室等に保有している化学物質の性質を建物の平面図に表記し、ハザードマップをウェブサイトに掲載して周知するなどの方法により危険防止に努めている。
- 研究費の不正使用防止については、「研究費の不正使用防止対策等について」の策

定、「信州大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」の制定、検収センターの設置等の整備を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 20 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 教養教育の責任体制を明確にするために設置された全学教育機構を中心として、英語カリキュラムの見直し、授業への満足度を向上させるためのファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の実施等、教養教育・基礎教育の充実に積極的に取り組んでいる。
- 分散キャンパス間の授業連携システムを強化するため、「信州大学ユビキタスネットワークシステム」を導入し、本格運用を開始している。
- 成績優秀学生に対する授業料免除制度を平成 20 年度後期から導入することとしている。
- 山岳科学研究の充実を図るために、上高地に「上高地ステーション」を開設し、これまで特別保護地区として調査活動が制限されてきた上高地の研究拠点とすることとしている。
- 研究基盤となる利用頻度の高い学内共同利用可能な既存設備を対象に、設備の更新または既存大型設備の補修・改修による「復活・再生」を図っており、平成 19 年度は 5 千万円程の予算を借置き、理学部、工学部、農学部、ヒト環境科学研究支援センターの大型設備の更新を実現している。
- 信州大学学術情報オンラインシステム (SOAR) の本格稼働及びシステム拡張 (LDAP) 認証等の前倒し開発及び業績データの遡及入力を実施している。
- 松本市産業界及び松本市との連携により、財団法人松本ソフト開発センター内に「信州大学地域共同研究センター松本広域支援室」を設置し、地域連携機能の強化を図っている。
- 発明や特許の管理を統一的に行うため「国立大学法人信州大学知的財産権実施許諾等取扱規程」を制定するとともに、「国立大学法人信州大学職務発明規程」の改正等を検討している。
- 大学において「環境マインド育成国際会議」を開催し、米国、英国、ドイツ及び国内の大学と合計 7 大学による環境教育に対する意見交換を行っている。
- 新たに、モハメド五世大学アグダル校 (モロッコ)、順天大学校 (韓国)、天津工業大学 (中国) 等と国際交流協定を締結している。

- 信州大学国際シンポジウム 2007「持続的農業と環境：アジアネットワーク」を実施している。
- 周辺地域の学校の学級規模（一学年の学級数）等の推移や、近年の募集状況の推移等の分析から、附属長野小学校において平成 20 年度入学生から 1 学級の削減を行い、附属長野中学校においては平成 21 年度から 1 学級の削減を行うことを決定している。

（附属病院関係）

- 卒後臨床研修センターの充実、先端医療教育研修センターの設置、研修プログラムの見直し等、大学病院の使命である医療人の育成に真摯に取り組んでいる。  
また、がん総合医療センターの充実、高度救命救急センターの設置、助産師外来の設置等、診療の質の向上に努力している。その他、外部コンサルタントの参加により、収支の改善に取り組み、診療単価や収益の増加に努めている。  
今後、病院長の専任化に当たっては、教育・研究面の影響に配慮しつつ、計画的な取組が期待される。
- 教育・研究面
  - ・ 実践力の高い医療人を育成することを目的として、院内外の医師、看護師、メディカルスタッフ、学生を対象に、最新のスキルスラボ等を整備した「先端医療教育研修センター」を開設し、地域と連携しつつ外科トレーニング研修、看護技術研修等を実施し、多くの医療人の育成に努め、実績を上げている。
  - ・ 先端細胞治療センターにおいて、橋渡し研究の拠点として世界初の自動細胞培養ロボットの開発研究事業を推進している。
- 診療面
  - ・ 産科婦人科外来に助産師外来を設置し、医学部教員が診療に参加・協力して実施しており、医師と助産師の役割分担を明確にしつつ、産科医・小児科医不足の対策に取り組んでいる。
  - ・ 高度救命救急センターを設置して、医師・看護師を充実させ、全診療科の医師の協力の下、病院全体で取り組み、第三次救急医療センターとしての役割を果たしている。（救急車搬入患者数 1,813 名、対前年度比 124 名増）
- 運営面
  - ・ 病院管理会計システムを活用した目標管理が実施され、情報も月次ベースで提供されたことから年度途中においても、迅速に計画を見直し、かつ今後の複数年における収支計画の詳細な進捗状況を把握し、年度計画へのフィードバックが行われている。
  - ・ 給与体系の見直し、保育所の確保等、人材の確保を一連の重畳的な施策により実施した結果、看護師の離職率を 8.7%に減少させている。
  - ・ 目標設定が明確に示され、平均在院日数の短縮（17.5 日、対前年度比 0.6 日）、病床稼働率 90 %程度の維持、手術件数増加（5,716 件、対前年度比 82 件増）等、継続的・安定的な病院運営に努めている。